



市川三郷町

財政非常事態宣言

～ 持続可能な市川三郷町を目指すために ～

令和5年9月19日

町長就任後これまでの取り組み

日付	事項	行政改革	財政改革	地域経営	その他
R3.10.31	町長就任	外部人材登用	事業実施計画ヒアリング	日体大、県人会との連携強化	第三者委員会設置
		業務量調査に着手		自走型「神明の花火大会」	甲府地検・地裁の情報収取
R4年度	当初予算	業務量調査詳細分析	給付支援型 ⇒ 公共支援型	ラウンドテーブル市川三郷 オマーン大使館 青洲高校	提言を受け役場内会議 生活支援体制整備事業/ 介護職員初任者研修
R5年度	当初予算	機構改革の実施 (行革推進係の新設 等)	特別会計の自走化に着手 (国保税適正化 等)	新しい地域経営GDW	提言を取り入れた改革 民事訴訟へ調査
		行財政改革に着手 (推進本部、幹事会、検討部会、推進委員会設置)		山守人との協定締結	民事訴訟提起
		財政非常事態宣言		六郷インター周辺整備に着手	社会福祉協議会経営強化
				神明の花火大会地域還元	人口減少危機突破共同宣言

財政非常事態宣言の背景

① 歳入面における自主財源の減少

- 高齢化、人口減少に伴う町税収入の減少
- 合併による地方交付税の段階的縮減

② 歳出の硬直化

- 公共施設の集約不足
- 従前どおりの行政経営による事務事業の見直し不足

本町の財政状況

① 恒常的な赤字体質の顕在化

- 実質的な収支での**5年連続の赤字決算**(H29~R3)

② 硬直化した財政構造

- R3年度決算における**経常収支比率98.1%**
(全国ワースト**11位**)
- R4年度決算では、**さらに0.1ポイント上昇**



抜本的・集中的な改革の達成により、時代の変化と多様化する住民ニーズに的確に対応

突破に向けた抜本的・集中的改革

① 行財政改革推進計画の策定

- 外部委員の御意見を踏まえた改革の羅針盤
- R5～R7年度の**3年間で抜本的・集中的改革**を断行

② 具体的な取り組み

- 町長(**4割**)、副町長(**2割**)、教育長(**1割**)の給料の減額
- 全ての公共施設を対象としたあり方検討の実施
- 事務事業の抜本的見直し

新しい地域経営

GDW (町内総充実) 向上

事業重点

- ・ 六郷インター周辺整備
- ・ 峡南地域観光振興による活性化
- ・ 介護、福祉、健康増進
- ・ 神明の花火大会
- ・ 農業の高収益化と面展開
- ・ 子育て保育環境

- 「公共支援型」への充実
- 施設のあり方検討
 - ・ 地域経済活性による歳入 (町民所得向上による)
 - ・ ふるさと納税収入 (リンケージ人口の拡大による)

財政

一対

経済

(経世済民)

- 町民所得向上
- リンケージ人口
 - ・ ラウンドテーブル市川三郷 (意識改革/行動変容)
 - ・ 国際戦略含むトップセールス (販路開拓/新商品開発/観光誘客)

- 機構改革 (住民福祉向上/業務平準化/スリム化/行財政健全化)
- DX活用 (高効率化/高機能化)
- リアプロ (課題/創意工夫)
- 未来対話 (相互理解/協調構築)

推進

人財

担い手

- ふるさとキャリア教育の推進 (地域への誇り/愛着/郷土愛)
- 自己有用感・自己肯定感 (主体性/自立性)
- グローバル人財

具体的な財政状況等

普通会計決算額の推移

(単位:百万円)

	歳入総額 a	歳出総額 b	形式収支 a-b	実質収支	実質単年度 収支	実質的な収支 (※)
H28	10,501	9,761	740	705	203	203
H29	10,148	9,629	591	463	▲84	▲183
H30	11,452	10,900	552	419	▲563	▲692
R1	11,344	11,004	340	252	▲167	▲300
R2	11,218	10,932	286	257	▲14	▲141
R3	9,844	9,541	303	210	78	▲45
R4	9,561	9,164	397	371	205	93

※ 実質単年度収支に地域振興基金取崩額の影響を加味した本町独自の表現

主な財政指標の状況

※ R3決算ベース

	実質収支比率	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
本町の比率	3.5	98.1	11.1	124.2
県内平均	11.2	85.0	7.1	46.2
県内順位 (悪い方から)	1位	1位	5位	1位
全国平均	6.5	88.9	5.5	15.4
全国順位 (悪い方から)	211位	11位	242位	25位

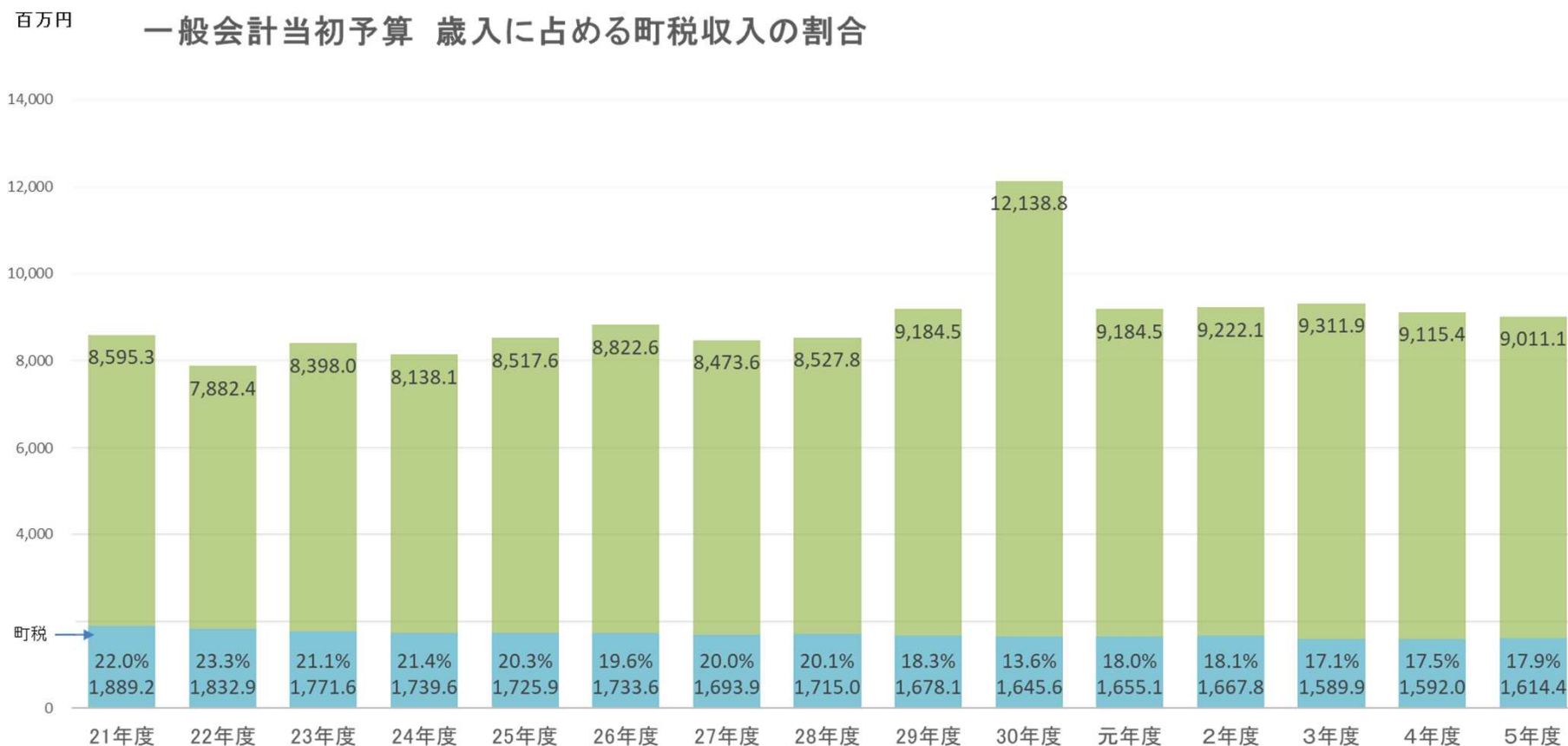
27団体中

1,718団体中

R4決算ベース

本町の比率	6.2	98.2	12.0	117.5
-------	-----	-------------	------	-------

町税収入の推移



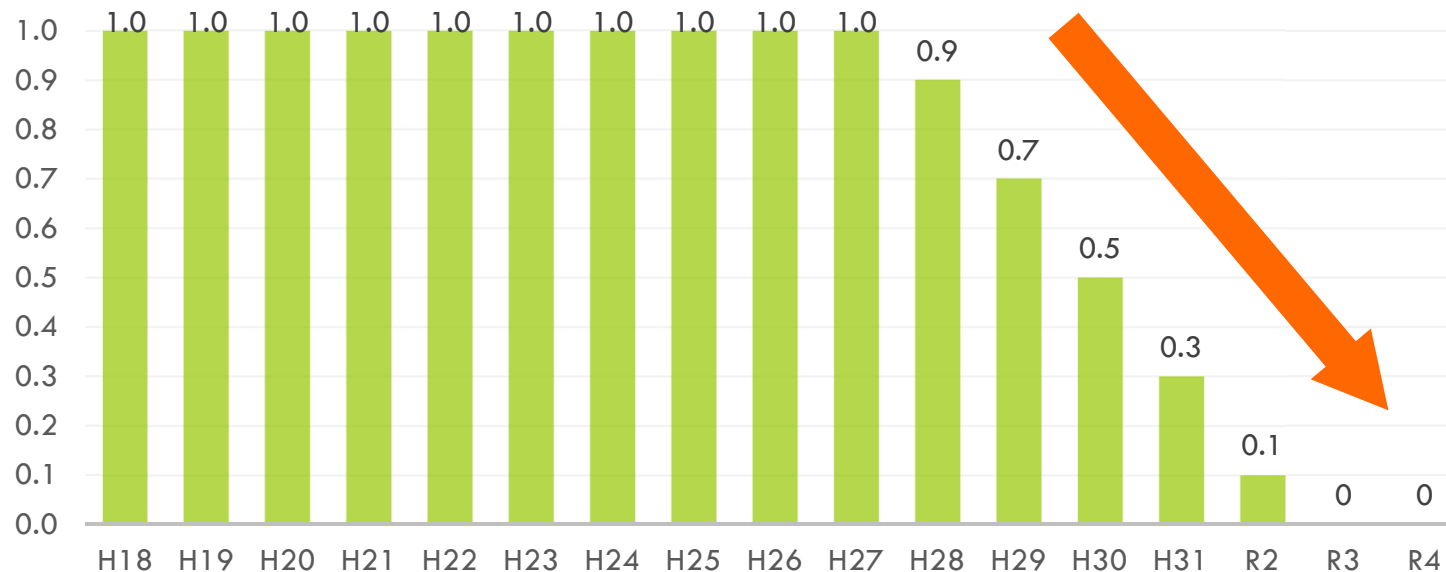
一般会計当初予算規模は、通常時で85億円→90億円程度に微増傾向
一方で、町税収入は19億円→16億円程度へと着実に減少 ※ シェアも10%台へ

合併による財政支援措置の枯渇

① 地方交付税算定における「合併算定替」措置の終了

- ✓ 合併算定替措置期間の終了により、**R2年度時点**で特例措置期間中と比較すると、理論上、**約4.5億円もの需要額が縮減**。
- ✓ **R2年度までに**合併後の適正規模相当に**歳出を縮減すべき**であったことが示唆。

【合併算定替措置状況のイメージ】



合併による財政支援措置の枯渇

② 合併特例債発行可能残額の減少



公共施設のあり方検討状況

① 合併市町村における施設数の推移

No.	施設名	市川三郷町		自治体A		自治体B		自治体C		自治体D		自治体E	
		H17.10	R5.3	合併時	R5.3	合併時	R5.3	合併時	R5.3	合併時	R5.3	合併時	R5.3
1	公民館	7	7	10	10	10	10	22	22	4	4	16	16
2	図書館	3	3	1	1	7	6	3	3	3	1	1	1
3	小学校	6	6	25	25	15	15	7	7	8	3	5	3
4	中学校	4	4	11	11	7	7	3	3	4	1	2	2
5	給食センター	3	3	0	0	2	2	0	1	2	2	1	1
	自校等	0	0	25	25	1	0	7	0	1	0	4	0
6	保育所	6	5	8	7	16	14	6	6	5	4	7	3
7	児童館	4	4	6	6	4	6	11	8	1	1	2	2
8	診療所	1	1	2	2	0	0	1	0	5	5	0	0
9	庁舎	3	3	9	9	11	8	3	3	3	3	7	3
10	公営住宅	8	8	28	23	37	31	10	10	18	15	18	18
	合計	45	44	125	119	110	99	73	63	54	39	63	49
	増減数	▲ 1		▲ 6		▲ 11		▲ 10		▲ 15		▲ 14	

公共施設のあり方検討状況

② 人口1万人あたりの施設数の状況(R4年度末時点)

No.	施設名	市川三郷町		自治体A		自治体B		自治体C		自治体D		自治体E	
		施設数	1万人当たり	施設数	1万人当たり	施設数	1万人当たり	施設数	1万人当たり	施設数	1万人当たり	施設数	1万人当たり
1	公民館	7	4.80	10	0.56	10	1.43	22	7.70	16	15.81	16	11.42
2	図書館	3	2.06	1	0.06	6	0.86	3	1.05	1	0.99	1	0.71
3	小学校	6	4.11	25	1.40	15	2.14	7	2.45	3	2.96	3	2.14
4	中学校	4	2.74	11	0.61	7	1.00	3	1.05	1	0.99	2	1.43
5	給食センター	3	2.06	0	0.00	2	0.29	1	0.35	2	1.98	1	0.71
	自校等	0	0.00	25	1.40	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6	保育所	5	3.43	7	0.39	14	2.00	6	2.10	4	3.95	3	2.14
7	児童館	3	2.06	6	0.34	6	0.86	8	2.80	1	0.99	2	1.43
8	診療所	1	0.69	2	0.11	0	0.00	0	0.00	5	4.94	0	0.00
9	庁舎	3	2.06	9	0.50	8	1.14	3	1.05	3	2.96	3	2.14
10	公営住宅	8	5.48	23	1.28	31	4.42	10	3.50	15	14.82	18	12.85

改革なく推移した場合の財政見通し

《普通会計決算額の見通し》

(単位:百万円)

	歳入総額 a	歳出総額 b	形式収支 a-b	財政調整基金 残高	減債基金 残高
R3	9,844	9,541	303	1,937	340
R4	9,698	9,342	356	1,937	340
R7	9,494	9,357	137	1,438	100
R8	9,613	9,506	107	1,188	0
R11	9,149	9,135	14	88	0
R12	8,754	9,084	▲330	0	0
R13	8,277	8,987	▲710	0	0